



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 若山 健彦
 兼グループCEO
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,256	33.0	2,420	261.7	2,334	285.2	1,572	300.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,690百万円(△342.2%) 2025年3月期第3四半期 382百万円(△75.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 211.18	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	52.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	25,226		7,511		29.8	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 7,510百万円 2025年3月期 5,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社ブレーン 、 除外 一社 (社名) ダイキサウンド株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	7,925,714株	2025年3月期	7,925,714株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	481,236株	2025年3月期	516,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	7,447,560株	2025年3月期 3Q	7,426,133株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、個人消費や設備投資を中心に内需が下支えとなり、緩やかな回復基調が継続しました。企業収益は、価格転嫁の進展や為替動向の影響等により緩やかな改善傾向が継続しましたが、原材料価格や人件費の上昇、外需の鈍化などの影響から業種間でばらつきがみられ、全体としては持続的回復の途上にあります。世界経済においては、インフレ率が低下傾向にあるものの貿易摩擦の懸念や、地政学的リスク等を背景に、緩やかな成長にとどまるなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、メモリーメーカーが生成AI向けメモリーの生産に注力したことにより、特にPCやスマートフォン向け等の半導体メモリーにおいて需給の逼迫が生じ、これを背景とした価格上昇が進行しました。

このような経営環境のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム（共同体）を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

このビジョンのもとで、当社は2025年5月1日付で株式会社ブレーン（以下、「ブレーン」といいます。）及びダイキサウンド株式会社（以下、「ダイキサウンド」といいます。）の株式を取得しました。これにより、両社が手掛ける音楽コンテンツサービス、映像編集、ライブ・エンターテインメント事業のさらなる成長、当社グループ各社との連携によるシナジーの創出による顧客基盤の拡大や顧客向けに提案できるサービスの多様化等が期待できます。両社については、2025年6月30日現在の連結貸借対照表より連結対象に含めるとともに、7月以降の業績を反映しております。

また、当社は2026年1月28日に株式会社ブレイン（以下「ブレイン」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを決議しました。これにより、同社が手掛けるハンディターミナル等の情報機器の販売において一層の事業拡大と成長が期待できるほか、イベント企画・Web制作・広告事業においては同社及び同社子会社の株式会社インテグ（以下「インテグ」といいます。）ならびに当社グループ各社のリソースを相互活用することで、より高品質かつ魅力的な情報発信の実現と収益力の強化につながるものと見込んでおります。なお、ブレイン及びインテグについては、2026年3月期においては2026年3月31日時点の貸借対照表のみを連結する予定であります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、デジタルデバイスでは、半導体メモリーにおいて需給の逼迫が生じたことを背景とした価格上昇が進行したことから、セグメント収益が大きく向上しました。また、デジタルエンジニアリング、ICTプロダクトの增收とともに、新たにブレーンとダイキサウンドが連結範囲に加わった結果、売上高は24,256百万円（前年同期比33.0%増）となり、第3四半期累計期間として過去最高となりました。売上高の増加及び収益性の向上に加え、これまでの設備投資に伴う減価償却費が前年同期比で減少したこと等から、営業利益は2,420百万円（前年同期比261.7%増）、経常利益は2,334百万円（前年同期比285.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,572百万円（前年同期比300.5%増）となり、第3四半期累計期間における営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する純利益は、いずれも過去最高益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①デジタルデバイス

当セグメントでは、主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材、特にDRAMを中心とする半導体メモリー製品において、メモリーメーカーが生成AI向けメモリーの生産に注力したことにより市場価格が大きく上昇したことが業績の押し上げ要因となったほか、需給の逼迫が生じている市場環境のなかにあっても主要仕入先との良好な関係を活かして半導体メモリー製品の仕入を確保し、既存顧客の要望や新規案件にも応えて製品供給を進めたことから、売上高は増加しました。また、主要調達部材の仕入れ原価の上昇が継続するなかにあっても、固定費管理に加え採算性改善に向けた取り組みを推進したことが、利益の増加に寄与しました。

これらの結果、売上高は14,192百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は2,354百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

②デジタルエンジニアリング

ROM書き込みサービス事業におきましては、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、書き込み数量が前年同期比で増加し、売上高が増加しました。また、これまでの設備投資に伴う減価償却費が減少したことが、利益の増加に寄与しました。

デバイスプログラマ事業においては、民生機器向けのオートハンドラの設備導入や変換アダプタの受注増などにより前年同期比で売上高が増加しました。

ディスプレイソリューション事業においては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大型案件やショールーム向け大型タッチパネルの売上が減少したことより前年同期比で売上高が減少しました。

これらの結果、売上高は2,654百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は354百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

③ICTプロダクト

テレワークソリューション事業においては、前々期より取り扱いを開始した新たなデジタル会議システムの販売が本格化し、据置型デジタル会議システムや、ウェブカメラ等のUSBデバイスにおいて売上高及び利益が前年同期比で増加しました。

デジタル関連機器事業においては、前年同期に大型案件があった液晶モニタの売上は減少したものの、個人向けモバイルアクセサリ等の販売強化もあり、売上高及び利益の増加に寄与しました。

これらの結果、売上高は6,414百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は374百万円（前年同期比348.8%増）となりました。

④その他

Webサイトの構築や広告の制作プロデュース、マーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業への投資や太陽光発電事業等のアセット投資などを手掛けております。

2025年6月30日付で新たに連結の範囲に加えたブレーン及びダイキサウンドの業績については7月以降の業績を反映しております。両社は、音楽コンテンツサービス、映像編集、ならびにライブ・エンターテインメント事業を主たる事業としており、これらの事業を通じて当社グループの企業価値向上を図っております。

これらの結果、売上高は1,503百万円（前年同期比280.4%増）、営業利益は42百万円（前年同期比901.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、ブレーンおよびダイキサウンドを新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて56.5%増加し、19,601百万円となりました。これは、売掛金が3,275百万円、原材料及び貯蔵品が1,732百万円、商品及び製品が1,342百万円、営業投資有価証券が769百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、ブレーンおよびダイキサウンドを新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、5,625百万円となりました。これは主に、のれんが808百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて43.7%増加し、25,226百万円となりました。

(負債)

流動負債は、ブレーンおよびダイキサウンドを新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて54.9%増加し、15,300百万円となりました。これは、短期借入金が3,500百万円、支払手形及び買掛金が1,396百万円、未払法人税等が500百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、ブレーンおよびダイキサウンドを新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて36.9%増加し、2,414百万円となりました。これは主に、長期借入金が640百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて52.1%増加し、17,714百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27.1%増加し、7,511百万円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が103百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,572百万円計上されたこと、その他有価証券評価差額金が122百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月28日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更を行っております。詳細は別途本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,004,591	2,485,600
電子記録債権	436,260	428,030
売掛金	3,754,057	7,029,374
営業投資有価証券	773,350	1,542,646
商品及び製品	3,025,246	4,367,771
仕掛品	71,389	74,751
原材料及び貯蔵品	910,686	2,642,987
前渡金	134,253	302,909
前払費用	402,299	444,996
その他	1,039,807	438,741
貸倒引当金	△28,705	△156,743
流动資産合計	12,523,238	19,601,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,490	1,656,235
減価償却累計額	△298,212	△368,347
建物及び構築物（純額）	1,324,277	1,287,888
工具、器具及び備品	2,298,562	2,332,421
減価償却累計額	△1,414,871	△1,674,810
工具、器具及び備品（純額）	883,691	657,611
土地	633,104	633,772
その他	305,903	374,904
減価償却累計額	△122,316	△149,211
その他（純額）	183,587	225,692
有形固定資産合計	3,024,661	2,804,965
無形固定資産		
のれん	134,243	942,562
その他	45,995	39,489
無形固定資産合計	180,238	982,052
投資その他の資産		
投資有価証券	725,003	645,030
敷金及び保証金	486,865	528,638
破産更生債権等	47,473	47,889
繰延税金資産	131,557	103,009
その他	541,979	621,986
貸倒引当金	△107,796	△108,211
投資その他の資産合計	1,825,083	1,833,342
固定資産合計	5,029,983	5,625,360
資産合計	17,553,221	25,226,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,774	2,626,584
短期借入金	6,800,000	10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	671,124	613,643
未払金	255,946	335,095
未払法人税等	180,685	681,671
契約負債	432,497	426,923
賞与引当金	49,590	10,824
製品保証引当金	1,492	669
その他	258,211	304,857
流動負債合計	9,879,321	15,300,268
固定負債		
長期借入金	1,599,263	2,240,189
退職給付に係る負債	47,991	45,089
繰延税金負債	5,797	7,903
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,223	26,826
固定負債合計	1,763,704	2,414,437
負債合計	11,643,026	17,714,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,720	1,086,720
資本剰余金	1,537,114	1,556,154
利益剰余金	3,566,339	5,035,391
自己株式	△337,490	△342,105
株主資本合計	5,852,683	7,336,160
 その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,733	143,415
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	26,838	22,085
 その他の包括利益累計額合計	56,016	173,946
 非支配株主持分	1,495	1,613
 純資産合計	5,910,195	7,511,719
 負債純資産合計	17,553,221	25,226,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,243,905	24,256,543
売上原価	14,902,916	18,764,929
売上総利益	3,340,989	5,491,613
販売費及び一般管理費	2,671,776	3,071,353
営業利益	669,212	2,420,259
営業外収益		
受取配当金	4,210	12,531
その他	25,331	26,514
営業外収益合計	29,541	39,046
営業外費用		
支払利息	44,194	75,354
持分法による投資損失	1,990	25,281
為替差損	29,208	—
その他	17,200	23,996
営業外費用合計	92,593	124,632
経常利益	606,160	2,334,673
特別利益		
固定資産売却益	—	961
投資有価証券売却益	7,329	—
新株予約権戻入益	1,441	—
特別利益合計	8,770	961
特別損失		
固定資産売却損	—	462
固定資産除却損	105	88
特別損失合計	105	550
税金等調整前四半期純利益	614,825	2,335,084
法人税、住民税及び事業税	182,993	767,599
法人税等調整額	39,091	△5,419
法人税等合計	222,084	762,180
四半期純利益	392,740	1,572,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,658	1,572,785

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	392,740	1,572,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,417	122,681
為替換算調整勘定	3,003	△4,752
その他の包括利益合計	△10,413	117,929
四半期包括利益	382,327	1,690,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,244	1,690,714
非支配株主に係る四半期包括利益	82	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,509,147	2,042,614	5,300,997	17,852,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,521	14,741	87,623	262,885
計	10,669,668	2,057,356	5,388,620	18,115,645
セグメント利益又は 損失(△)	1,230,987	△25,475	83,352	1,288,864

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	391,146	18,243,905	—	18,243,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,141	267,026	△267,026	—
計	395,287	18,510,932	△267,026	18,243,905
セグメント利益又は 損失(△)	4,223	1,293,088	△623,875	669,212

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△623,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,857,345	2,633,523	6,268,347	22,759,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	335,047	20,652	146,006	501,706
計	14,192,392	2,654,175	6,414,354	23,260,923
セグメント利益	2,354,136	354,777	374,052	3,082,966

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,497,326	24,256,543	—	24,256,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,149	507,856	△507,856	—
計	1,503,476	24,764,400	△507,856	24,256,543
セグメント利益	42,314	3,125,280	△705,020	2,420,259

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業、音楽コンテンツサービス事業、映像編集事業、ライブ・エンターテインメント事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△705,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	494,745千円	362,253千円
のれんの償却額	18,799	54,515

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、株式会社ブレインの株式を取得することにより子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブレイン

事業の内容 情報機器販売・サービス業、情報システム・ソフトウェア業、総合広告代理店業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、組み込み向け電子デバイス事業として、メモリーモジュールの設計・製造・販売、半導体デバイスへのプログラム書き込みサービス、プログラム書き込み装置や自動プログラミングシステムの製造・販売、ビデオ会議システムやデジタルデバイス周辺機器の企画・販売、Web制作やシステム開発、音楽コンテンツサービスやイベント企画など、デジタル分野における多様な事業を展開しております。また、当社グループは、デジタル分野における企業が連携することで新しい製品やサービスで新市場の開拓を目指す「デジタルコンソーシアム構想」を掲げ、他社との資本業務提携を含めた戦略的なアライアンスを積極的に進めております。

ブレインは宮城県仙台市内に本社を構え、ハンディターミナルや業務用タブレット等の情報機器の販売事業、及び広告・イベント事業を展開しています。国内では人手不足や高齢化が進む中、物流・製造・小売・医療等の幅広い分野で業務効率化・省力化のニーズが高まっており、ブレインが手掛ける情報システム機器販売事業は、こうした社会要請を背景に着実な成長を続けています。また広告・イベント事業では、各種イベントの企画・運営、Webマーケティング、Web制作・運用、メディア広告の企画立案から広告制作まで、同社子会社で広告制作を行う株式会社インテグとともに、一貫したサービスを幅広く提供しています。

当社としましては、ブレインが当社グループに加わることで、ハンディターミナル等の情報機器の販売において、当社グループの顧客基盤やネットワークの活用による販路拡大や、当社グループのシステム開発力を組み合わせた付加価値の高いソリューション提案が可能となり、一層の事業拡大と成長が可能となるものと考えております。また、イベント企画・Web制作・広告事業におきましては、ブレインおよび同社子会社である株式会社インテグと当社グループ各社が、人員リソースや技術、コンテンツ等を相互に活用することで、より高品質かつ魅力的な情報発信と収益力の強化につながると見込んでおります。さらに本件により当社グループとして初めて東北地域に拠点を有することとなり、事業エリアの拡大と地域密着型ビジネスの推進に寄与するものと考えております。これらの取り組みを通じて、ブレイン及び当社グループ双方の持続的な成長と企業価値向上に資するものと判断し、ブレインの全株式を取得し当社の子会社とすることを決定いたしました。

③企業結合日

株式取得日 2026年2月27日（予定）

みなし取得日 2026年3月31日（予定）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。